

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	文化財公開・活用事業			事業番号	13-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀 博久	教育総務課 歴史文化担当	立花 実	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち			
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり			
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる			
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承			
予算事業名	文化財保護啓発活動費						
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない			
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—		
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例						
国・県の計画等	神奈川県文化財保存活用大綱		計画期間				
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画 伊勢原市歴史文化基本構想		計画期間	平成30年度～令和4年度			
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・伊勢原市歴史文化基本構想(平成28年1月策定)では、文化財の活用を推進していくことにより、市域の貴重な文化財の保護、継承を進めることとしています。 ・平成31年4月の文化財保護法の改正により、従来の調査研究・保存だけでなく、文化財の公開や活用の充実を図ることで、地域の活性化へつなげる方向性がより明確となりました。						
目的 (何をどうしたいのか)	市内外のような人が市域の歴史・文化遺産への理解を深めることができるようにするため、文化財の公開・活用を実施するとともに、文化財に携わる人材を育成する養成講座を開催します。また、観光部局や学校教育機関等と連携することで、文化財を生かした地域の活性化につなげていきます。						
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び市への訪問者						
事業内容 (手段、手法など)	・多くの方々が市域にある文化財の魅力を体感できる環境づくりを図るため、文化財所有者、調査組織等との連携を図り、参加者のニーズを意識しながら、史跡巡り、見学会、講演会等の活用事業を推進していきます。 ・現地を訪れる人々の文化財への理解を深めるため、文化財の案内板等を設置します。 ・訪問者への対応に関わる人材育成を継続していくとともに、文化財に関わる市民団体と連携した事業展開を図っていきます。						
事業行程	項目	年度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		文化財の普及・啓発	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催		
		散策コース整備	案内板設置	案内板設置	案内板設置		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			文化財活用事業参加者数	4,000人 (平成27年度)	4,500人	5,000人	5,500人

 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	地域に所在する文化財の魅力を体感できる環境づくりを図るため、文化財所有者、調査組織等と連携を図り、参加者のニーズを意識しながら、各種の活用事業を推進します。来訪者への対応に関わる人材育成を継続していくとともに、文化財に関わる市民団体と連携した事業展開を図っていきます。また、多様な組織と連携しながら、活用事業を継続的に展開していくため、中期的な視野に立った実施計画を検討していきます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	文化財の普及・啓発	実施	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント一部実施
	散策コース整備	解説案内板、方向柱等の設置	開設案内板、標柱の設置	案内板設置
歴史解説アドバイザー養成講座の開催	実施	6期前期開講	6期後期中止	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化財関連イベント等の各事業を中止しましたが、その中で学校と連携した出前授業と修学旅行の体験学習としてのまが玉づくりについては実施することができました。 ・解説案内板については2箇所に設置しました。 			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
文化財活用事業参加者数	4,000人 (平成27年度)	6,517人	5,022人	615人

	年度		平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績							
コスト	事業費合計 (a)		330	千円	297	千円	176	千円						
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円						
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円						
		その他特財 ③	0	千円	7	千円	0	千円						
		一般財源 (a)-①-②-③	330	千円	290	千円	176	千円						
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期										
	その他													
人件費	正規職員		1	人	8,510	千円	0.8	人	6,960	千円	0.03	人	258	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円		人	0	千円
	人件費合計 (b)		1	人	8,510	千円	0.8	人	6,960	千円	0.03	人	258	千円
トータルコスト (a)+(b)		8,840	千円	7,257	千円	434	千円							
単位当たりコスト	対象数	定義	文化財活用事業の参加者数		単位	文化財活用事業の参加者数		単位	文化財活用事業の参加者数		単位			
		対象数	6,517	人	5,022	人	615	人						
	総事業費／対象数	1,356	円	1,445	円	706	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	公開・活用事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化財の見学会、講演会、歴史解説アドバイザー養成講座等を中止しました。その結果、事業の参加者数は目標に達しませんでした。一方、民具を活用した学校への出前授業と修学旅行の体験学習(まが玉づくり)については、歴史解説アドバイザーの協力を得て実施することができました。また、解説案内板は2箇所に設置しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	文化財ボランティアの養成や県、財団、民間組織との連携による公開活用事業は、他市に先駆けて多角的に実施しています。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、他市と同様に、予定していた多くの公開・活用事業を中止しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	実施することができた学校との協力による出前授業は、地域素材を活用した伊勢原ならではの歴史授業です。小学校6年生の修学旅行については、コロナ禍により県外での実施が難しくなったため、新しく地元で企画したものです。伊勢原の歴史を体験してもらうことができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	養成したいせはら歴史解説アドバイザーがさまざまな文化財関係団体で中心的な働きをされ、市が実施した事業に対してもボランティアとして参加されています。文化財の活用事業を推進する上で大きな力となっています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化財関連イベントの実施方法にも改善が必要となります。安全を確保しながら、集客だけではなく、参加者の満足度を高める内容が求められることから、今後の事業の実施方法によっては、参加者数の目標設定を見直す必要があります。また、参加者、主催者ともに高齢化が進んでおり、幅広い年齢層が参加しやすい内容とする工夫が求められます。
令和3年度取組方針	日本遺産協議会や歴史文化を活かした地域づくり協議会、日本博等で実施している事業と調整を図るとともに、作成した文化財保存活用地域計画に基づき、事業展開していく予定です。個々の事業については、参加者層の拡大、内容の充実を目指した工夫を行います。
所管部長による総評	新型コロナウイルス感染症拡大により、文化財の公開・活用事業についても制約がある中、安全を確保しながら、参加者の満足度を高め、年齢層を上げていく必要があります。